



2023年1月31日

各位

会社名 東亜合成株式会社
代表者名 代表取締役社長 高村 美己志
(コード番号：4045、東証プライム)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長
松田 明彦
(TEL. 03-3597-7215)

従業員向け株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、従業員向け株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、下記の内容は、今後の検討により変更する可能性があります。

記

1. 本制度導入の目的

当社従業員（以下「従業員」といいます。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、本制度を導入いたします。

2. 本制度の概要

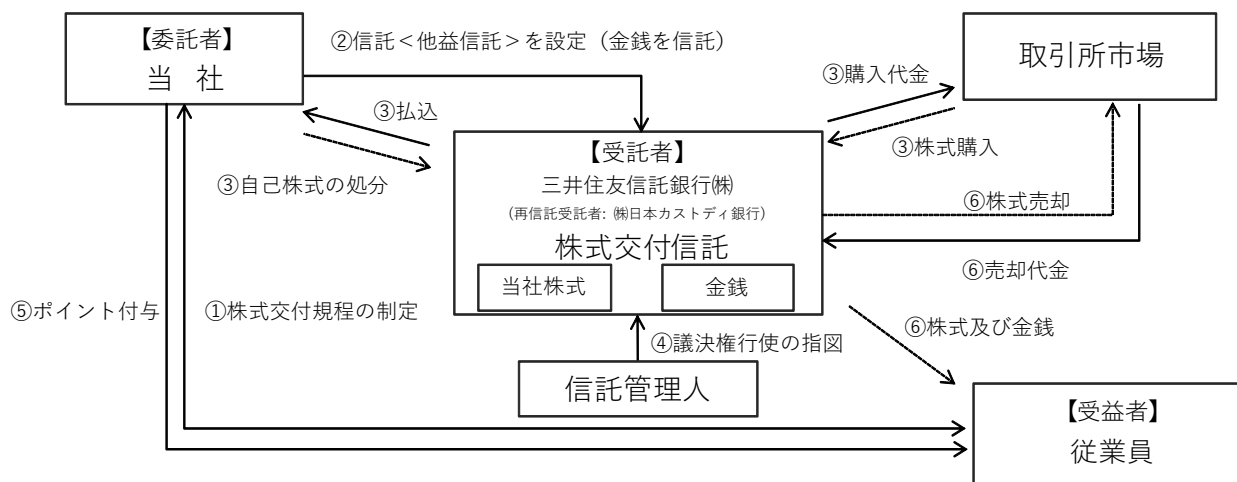
本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

なお、本制度の詳細については当社の取締役会の決議をもって定め、決議があり次第、改めてお知らせいたします。

<本制度の仕組みの概要>



- ① 当社は従業員を対象とする株式交付規程を制定します。
- ② 当社は従業員を受益者とした株式交付信託（他益信託）を設定します（本信託）。その際、当社は受託者に株式取得資金に相当する金額の金銭を信託します。
- ③ 受託者は今後交付が見込まれる相当数の当社株式を一括して取得します（自己株式の処分による方法や、取引所市場（立会外取引を含みます。）から取得する方法によります。）。
- ④ 信託期間を通じて株式交付規程の対象となる受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人（当社及び当社役員から独立している者として）を定めます。なお、本信託内の当社株式については、信託管理人は受託者に対して議決権行使の指図を行い、受託者は、当該指図に基づき、信託期間を通じ議決権を行使します。
- ⑤ 株式交付規程に基づき、当社は従業員に対しポイントを付与していきます。
- ⑥ 株式交付規程及び本信託にかかる信託契約に定める要件を満たした従業員は、本信託の受益者として、付与されたポイントに応じた当社株式の交付を受託者から受けます。なお、あらかじめ株式交付規程・信託契約に定めた一定の事由に該当する場合には、交付すべき当社株式の一部を取引所市場にて売却し、金銭を交付します。

なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、株式会社日本カストディ銀行に信託財産を管理委託（再信託）します。

（ご参考：本信託の概要）

- (1) 名称 従業員向け株式交付信託
- (2) 委託者 当社
- (3) 受託者 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行)
- (4) 受益者 従業員のうち受益者要件を満たす者
- (5) 信託管理人 当社及び当社役員から独立した第三者を選定する予定
- (6) 信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- (7) 信託株数 388千株相当（予定）（保有する自己株式の処分で充当）
- (8) 信託金額 427百万円相当（予定）
- (9) 信託期間 2023年4月から2026年3月までの3年間（予定）

以上